

20220907_情勢資料

- P. 01 はたらく上での不満、「ある」75% : NCCU 調査
(シルバー新報 8/19)
- P. 03 10月から「医療費2割負担」団塊の世代また狙い撃ち! 75歳
いじょうの対象者はどんな人? (日刊ゲンダイ 8/26)
- P. 07 「全数把握」見直し、4件が先行届け出、高齢者らに限定運用
(共同通信 8/29)
- P. 08 22年上半期の出生数38万人 初めて40万人を下回り過去最少
(毎日新聞 8/30)
- P. 10 青木香芝市議に出席停止処分 不当懲罰 差し止め提訴
(しんぶん赤旗 8/27)
- P. 11 奈良・香芝 党市議への懲罰問題 地裁 仮差し止め認める
(しんぶん赤旗 9/3)
- P. 12 奈良県香芝市議会9月本会議初日(9月5日)の傍聴報告ととり
あえずのお礼(奈良県生活と健康を守る会連合会9/5)
- P. 13 党市議への懲罰許すな 奈良・香芝 緊急集会に熱気
(しんぶん赤旗9/4)
- P. 14 国費の国庫負担減額措置は全廃を 子どもの医療費助成で全国知
事会議が提言(国保新聞)

シルバー新報

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話 03(3359)5372
 大阪府中央区久太郎町3-1-15(メビウスビル) 電話 06(6252)5895

2022年(令和4年)

8月19日

(金曜日)

介護の文化を創る専門紙
 年間購読料 23,100円(税込)

看護職の賃上げで「評価料」新設……2面
 総合確保基金、人材分が施設分超え…3面
 20名超のサ員を一斉に正規職員化……6面
 東日本に1日10万食の新工場完成…7面

働く上での不満、「ある」75%

NCCU調査

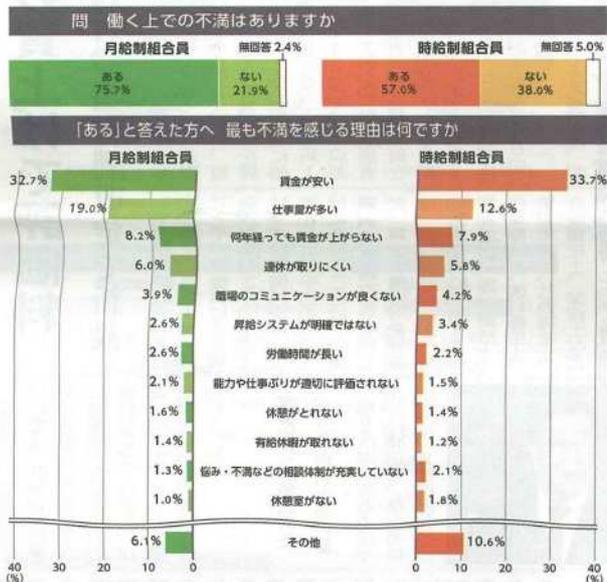
介護業界で働く約8万人が加入する労働組合「JAセンセン」日本介護クラフトユニオン(NCCU)は10日、組合員を対象にした2023年度就業意識調査の結果を発表した。働く上での不満があると回答したのは、月給制組合員で75.7%、時給制では57.5%で、前年度調査より5.7、3.5ポイント上昇していた。不満の内容としては「賃金が安い」「仕事量が多い」「何年経っても賃金が上がらない」が上位を占めた。(3面「関連記事」)

「低賃金」「仕事量多い」最多

同調査は、NCCUが毎年実施しているもので、今年度は3~4月(月給制・時給制の組合員8716人を対象に実施した。6044人が回答し、回収率は69.3%だった。

働く上での不満が、介護員や看護職は自己満足しているもので、としたのは、月給制分の身体への不安が大きい傾向があった。

組合員で7割強、時給制は6割強で、「賃金が安い」が最も多かった。特に訪問系、時給制でも高く、離職に



NCCU「2022年度就業意識調査速報版」より(一部抜粋)

「考える」内容としては、月給制で「資格等に関する技能や知識の向上」が最も多く、58.7%が最も多く、「介護とは関係ない仕事への転職」「介護関連の別会社への転職」が各33.5%、「上位職に昇進するための勉強やプラン設計」18.3%の順だった。「介護とは関係ない仕事への転職」と回答した職種(月給制)

遊歩道

▽白濁医療食品が竣工した東日本エリヤをカバーする最大規模の生産拠点(ヘルスケアフードファクトリー)の取材時(本紙7面)。ほぼ全ての工程が自動化された現場で食材がわずかな距離でもリフトに載せて持ち上げられる様子を見て、ある記者は「人間が持ち上げたほうが早いのではないか」と不思議がっていた▽「リフト・ティンクエア」に抵抗を示す人も、同じことを理由に挙げる場合が多い。だが、そこには生産性向上に対する根本的な誤解がある▽ロボットやテクノロジを活用するのは、人を減らすためではなく「人を大事にするため」だ。その場の作業スピードで人力に勝つても、安心安全に働くことができない職場には是着しない▽あるヘルパーさんは「リフトやスライディングシートが使えるから産休に入るまで変わらず勤務できた」と喜んでた。人のための生産性向上が進む社会になってほしい。

直結する理由となっていた。最も多い理由として「賃金が安い」「仕事量が多い」「何年経っても賃金が上がらない」が上位を占めた。こうした不満により、離職を考えたことがある人の割合は、月給制で65.1%、時給制で58%に上った。

また、今回は初めて「キャリア形成」について尋ねた。現在の仕事からの変更や資格取得、転職を「考えている」割合は、月給制組合員48.3%、時給制組合員36.1%で、「考えていない」割合の方が高い。

「考える」内容としては、月給制で「資格等に関する技能や知識の向上」が最も多く、58.7%が最も多く、「介護とは関係ない仕事への転職」「介護関連の別会社への転職」が各33.5%、「上位職に昇進するための勉強やプラン設計」18.3%の順だった。「介護とは関係ない仕事への転職」と回答した職種(月給制)

は、事務職、福祉用具専門相談員、運用系管理者の順に多い。そう考えた理由として「経験や知識を上げるため」「スキルを高めたいため」「スキル向上に関する答えが上位でこれに「体調・体力面を考慮が続いた。一方、仕事の改善や資格取得、転職を「考えていない」と回答した人の割合は、月給制で58.7%、時給制で58.7%に上った。

また、今回は初めて「キャリア形成」について尋ねた。現在の仕事からの変更や資格取得、転職を「考えている」割合は、月給制組合員48.3%、時給制組合員36.1%で、「考えていない」割合の方が高い。

介護事業の一番身近なパートナー！

介舟ファミリー

介護保険と障がい者福祉の全30サービス種類以上の請求と記録アプリ連携にも対応！

介護も障がいも、これ1つ。

介護事業の一番身近なパートナー！

介舟ファミリー

イチ押し情報！

- 令和4年度診療報酬 改定対応！
- 「Chromebook」をサポート！
- タブレットのPDF帳票出力！
- LIFE対象の全16加算に対応！

クラウド対応

請求と記録を一気通貫

LIFE 完全対応

～無料体験版はこちらから！～

介舟ファミリーの大好評！
 スーパーサポートサービス

助かった

ソフト導入時のしっかり立ち上げサポート
 遠隔操作での密着サポート
 オリジナルセミナーによる情報サポート

株式会社 日本コンピュータコンサルタント

総合確保基金 人材分が施設分上回る

21年度 交付状況 コロナやICT事業影響

厚生労働省は、都道府県に設置している「地域医療介護総合確保基金」の執行状況を、7月29日に開催した「医療介護総合確保促進会議」に報告した。2021年度の介護分の交付額(公費)は823億円、うち施設整備分は400億円、介護従事者確保分は422億円。21年度は、介護従事者確保分の交付額が施設整備分を上回った。厚労省は「21年度から新規事業でコロナ禍における介護サービス事業所のサービ

業が加わり、介護ロボット・ICT導入支援事業の計上が大きかったことが影響した」と説明した。都道府県別に基金規模を見ると、施設整備分では東京都が88・1億円、北海道35・5億円、大阪府34・1億円、新潟県、富山県、岡山県など5府県はゼロ。従事者分では、東京都59億円、大阪府45・4億円、北海道28・4億円などに対し、1・4〜1・5億円の県も複数あり、都道府県間のばらつきが大きい。

介護分が創設された2015年度から20年度の交付総額は5112億円、執行総額は3443億円、全体の執行率は67・4%。交付総額のうち、介護施設整備分は4332億円、介護従事者確保分は780億円。従事者分は8割超で執行されているのに対し、施設整備の執行率は6割強と低かった。

基金については今年6月に行われた政府の行政サービスレビューの公開プロセスで、病床再編のための補助金に活用する医療分の整備事業の執行率が

低いことが指摘され、事業全体の抜本的改善」と評価された。従事者分の執行率は高かったため、「施設整備と従事者確保の事業間での流用を、ルールを定めた上で認めることを検討すべき」と提言されている。

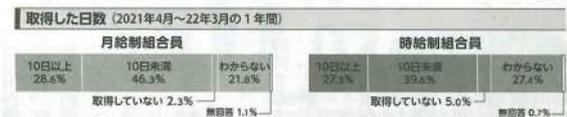
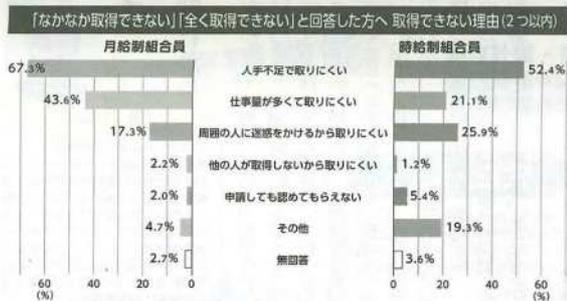
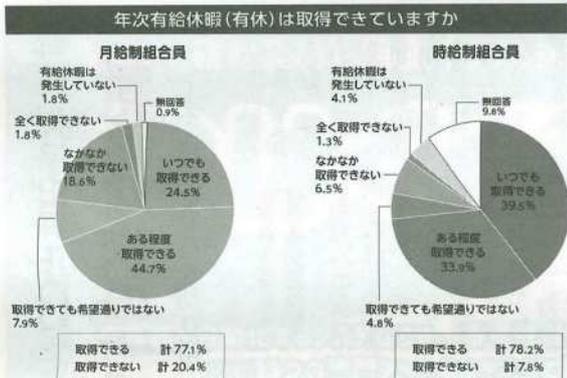
高齢者の自立に向け「樋口恵子賞」創設
8月末まで募集
女性の老後問題などに取り組むNPO法人「高齢社会をよくする女性の会(新宿区)は、このほど、理事長で評論家の樋口恵子氏(90)の卒寿を記念し、「樋口恵子賞」を創設した。8月31日まで応募を受け付けている。

この賞は樋口氏の拠出金によって運営され、高齢者をよくする女性の会の活動の発展と、男女ともに幸せな高齢社会の到来を目標とする企画、高齢者ケアサービス、高齢者のついで場づくり、見守りサービス、高齢者のICT活用支援など、高齢者(特に高齢女性)が経済・精神的自立し、生きがいを持って社会参加し続けられるよう、原則として日本で活動している個人・団体を表彰する。年齢・性別不問。副賞は個人2人に各30万円、1団体に50万円。応募は、同ホームページから申請書をダウンロードし、同会へ郵送する。12月中旬に新聞雑誌などメディアにて発表、年末恒例の同会打ち入りシンポジウム会場で表彰式を行う。

問い合わせは、同会03・3333556・33564へ。

有休取得、コロナや人手不足で悪化

NCCU就業意識実態調査(一面的結果)



NCCU「2022年度就業意識実態調査速報版」より(一部抜粋)

「UASENSEN日本介護クラフトユニオン(NCCU)」が10日に公表した「2022年度就業意識実態調査」では、有給休暇の取得状況について尋ねた。有休が取得できているかについては、月給制では「全く取得できない」「なかなか取得できない」を合わせると20・4%で、前年調査時より1・4ポイント増。時給制組員も7・8%で、0・7ポイント増と、取得状況が悪化していた。

取得できない理由として多く挙げられたのは「人手不足で取りにくい」(月給制67・3%、時給制52・4%)、「仕事量が多く、周囲の人に迷惑をかけるから取りにくい」(月給制43・6%、時給制21・1%)、「他の人が取得しないから取りにくい」(月給制2・2%、時給制1・2%)、「申請しても認めてもらえない」(月給制2・0%、時給制5・4%)、「その他」(月給制4・7%、時給制19・3%)、「無回答」(月給制2・7%、時給制3・6%)だった。

2021年4月から22年3月の1年間に何日取得したかについては、労働基準法の改正により年10日以上有給休暇を付与されている労働者は5日は取得できることが義務化されたため、月給制・時給制ともに「取得できない」率は微減しているが、「コロナ禍で人手が足りずなかなか取得しにくい状況がある」(NCCUの村上久美子副会長)ようだ。

有休の平均取得日数が多い職種は、月給制では事務職(9・9日)、看護職(9・8日)、ケアマネジャー(9・7日)の順、時給制では訪問系介護員(9・5日)、入浴オペレーター(9・0日)だった。

介護保険の専門新聞 **シルバー新報** 電子版

どこでも読める。
いつでも読める。

シルバー新報電子版をお申込みください

富士山マガジンサービスからお申し込み下さい 富士山マガジン シルバー新報 検索

●年間購読料 23,100円(税込) / 1部売り660円(税込) 毎週金曜日発行

お問い合わせは…
環境新聞社 シルバー新報 販売部 TEL.0120-1972-65 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富士ビル 富士山マガジンQRコード

10月から「医療費2割負担」団塊世代また狙い撃ち！75歳以上の対象者はどんな人？

8/26(金) 9:06 配信 672  

日刊 **ゲンダイ** DIGITAL



反対の声は根強い (C) 日刊ゲンダイ

10月1日から75歳以上で一定以上の所得のある人は、医療費の窓口負担が2割にアップする。もうすぐその負担割合が記載された保険証が送られてくるが、日本医師会など反対の声は根強い。高齢者を狙い撃ちした今回の負担増に対し、こういった対策をとればいいのか。

【写真】がん大国・日本ようやく本腰「緩和ケア」とは何なのか…“放射線&神経ブロック”で痛みにはサヨナラ



この時期にさすがにこれはない。日本銀行が発表した7月の「国内企業物価指数」は前年同月比8.6%の上昇、これで17カ月連続で前の月を上回った。さらに政府は新型コロナの「5類相当」への移行を検討中。約2万円のPCR検査（2割負担で4000円）、約5000円のワクチン接種（2割負担で1000円）で自己負担が生まれる可能性がある。

現在、75歳以上の人の医療費の窓口負担は、原則1割のみ。ただし、2018年からは単身世帯で年収383万円以上、複数世帯で年収520万円以上だと「現役並みの所得」とみなされ、3割負担となっている。

■単身世帯なら年収200万円以上で該当

10月から新たに2割負担が追加され、単身で年収200万円以上（かつ課税所得28万円以上）、複数で年収320万円以上で当てはまってしまう。該当する被保険者は全体の2割ほど、約370万人だ。

「令和3年の所得をもとに8月下旬には負担割合の判定を行います。新たな被保険者証がお手元に届くのは9月下旬を予定しております」（台東区国民健康保険課後期高齢者医療係）

「受診控え」で医療財政圧迫の恐れ



後期高齢者(75歳以上)の医療費窓口負担	
負担割合	年収
3割	(単身世帯)383万円以上
	(複身世帯)520万円以上
2割	(単身世帯)200万円以上383万円未満
	(複身世帯)320万円以上520万円未満
1割	(単身世帯)200万円未満
	(複身世帯)320万円未満

月収で16.6万円を超える単身世帯は
2割負担(C) 日刊ゲンダイ

多くの高齢者は貯蓄を切り崩し、ムダを切り詰めて生活している。体の不調を押してアルバイトしている人もいるし、なのに月収で16.6万円を超えると、一人暮らしなら2割負担なのだ。もちろん、病院に行かない人も後期高齢者医療保険料はしっかり徴収されている。年を取ってこれほどの仕打ちはあろうか。

「政府は10月から2025年までの3年間、外来医療の負担増加額の上限が1カ月当たり最大3000円となる配慮措置を設けていますが、措置があっても負担アップは甚大です。

試算では、1人当たりの窓口負担は、外来医療費が年間2.2万円増(4.7万円→6.9万円)、入院医療費は年間4000円増(3.6万円→4万円)が見込まれています」(東京保険医協会関係者)

本来は病院に行くべきところ、数千円の負担を嫌って「受診控え」が起きる可能性があるというのだ。それで大病につながってしまえば、結局は日本の医療財政を圧迫することになる。

月3000円の配慮措置とは、負担増加額が3000円を超えた場合、同月内の受診が1割負担になること。

「同一の医療機関での受診については、3000円を超えた部分の窓口負担は1割になります。ただし、複数の医療機関にかかった場合は、いったん窓口で2割負担していただき、後日、あらかじめ登録されている金融機関の口座に払い戻す形になります」(前出の台東区担当者)

国は今回の2割負担について「現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくため」と説明している。では果たしてそうか？

日本医師会によると、国民保健サービス（NHS）があるイギリスは、医療費財源の9割を税金で占め、公的医療機関への国民の支払いは原則無料。ドイツも9割が税金で自己負担ゼロ。保有する保険の種類によって負担割合が異なるアメリカはむしろ少数派で、日本の税負担はむしろ低いとしている。そもそも消費税の増税分はこの部分に使うはずだったものだ。

だからこそ、今も日本医師会をはじめ、佐賀県議会や新潟県議会などがこぞって反対している。百歩譲って75歳未満の人たちに負担増をお願いするのはわかるとしても、75歳以上の後期高齢者からもお金を搾り取るとは、一体どんな国なのか。

配慮措置が切れる2025年は団塊の世代が全員75歳以上になる年。まさしく最初に狙い撃ちされているのがこの世代なのだ。

ムダを削る5つの対策



医療費のムダはないか (C) 日刊ゲンダイ

悔しいが、医療費のムダを削るしかない。どんな対策があるのか。

①かかりつけ医をつくって転々としない

風邪など日常によくかかる病気的时候は、「かかりつけ医」を受診するようにしたい。初診料が2880円なのに対し、再診料は730円だからだ。このうち窓口負担は1～3割となるが、2割負担なら430円の節約となり、1割負担のままでも220円安くなる。「すいてたから」「用事のついでだから」といった理由で病院を転々とするのはなるべく避けたい。また、かかりつけ医に紹介状を書いてもらうと、大病院にかかる際の特別料金も必要なくなる。

②時間外受診はなるべく控える

初診料・再診料には「時間外加算」というものもある。平日なら、おおむね8時前と18時以降。土曜日は8時前と12時以降だ。時間外加算は初診で850円、再診で650円となっており、2割負担なら170円と130円がムダな出費になる。

③突発的な病気やケガ以外は休日受診を避ける

日曜日や祝日は初診2500円、再診1900円と加算額が余計に大きくなる。2割負担なら500円と380円の負担増だ。旅先のケガなどでやむを得ず休日診療を受けるケースもあるが、今後はより注意が必要だ。

④ジェネリック医薬品を利用する

ジェネリック医薬品とは、先発医薬品の特許が切れた後、新たに製造販売される医薬品。先発医薬品と同等の効能効果を持つもので、厚生労働省の認可も受けているので安心して服用できる。費用が先発医薬品よりも安価なのが特徴で、例えば解熱鎮痛剤のロキソニン錠60ミリグラムが1日3回、1週間分で約260円なのに対し、ジェネリックなら約170～210円になる。

⑤お薬手帳を絶対に忘れない

薬局でお薬を出してもらおう際の注意だ。今年度の調剤報酬改定で同じ薬局に3カ月以内再度処方箋を持っていった場合の料金は450円。これに対し、はじめて行く薬局やお薬手帳を忘れた場合は590円となる。やはり2割負担なら30円も高くなってしまう。4月からシールで代用できるようになって負担が軽減されている薬局もあるが、お薬手帳をよく忘れるという人は気を付けたい。最近ではスマートフォンアプリの電子版お薬手帳を導入する薬局も増えているので、積極的に活用したいところだ。

「全数把握」見直し、4県が先行 届け出、高齢者らに限定運用

2022/08/29



新型コロナウイルス・ 届け出の扱い

限定する(4県)

宮城、茨城、鳥取、佐賀

限定する方向(6県)

青森、群馬、山梨、岡山、福岡、鹿児島

限定しない・限定しない方向 (9都県)

秋田、埼玉、東京、神奈川、和歌山、
島根、香川、大分、沖縄

検討中(26道府県)

北海道、岩手、山形、福島、栃木、
千葉、新潟、富山、福井、長野、岐阜、
静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、
奈良、広島、山口、徳島、愛媛、高知、
長崎、熊本、宮崎

※石川、兵庫は照会中

新型コロナウイルス・届け出の扱い

新型コロナウイルス感染者全員の個人情報を含めて発生を届け出る「全数把握」を巡り宮城、茨城、鳥取、佐賀の4県が、対象を高齢者らリスクの高い患者に限定する運用に見直すことが29日、共同通信の調査で分かった。国は9月2日から適用する方向で最終調整している。感染者数の集計は続ける。

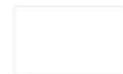
調査は各都道府県の担当者に実施。青森、群馬、山梨、岡山、福岡、鹿児島6県は、届け出を「限定する方向」と回答した。逆に「限定しない・しない方向」としたのが秋田、埼玉、東京、神奈川、愛知、和歌山、島根、大分、沖縄の9都県。最も多い回答は「検討中」で28道府県だった。

© 一般社団法人共同通信社

関連記事



コロナ全数届け出見直し、4県が先行



十両朝乃若がコロナ感染



愛知、全数把握を継続へ



首相、全国一律見直しへ環境整備



埼玉は全数把握を継続

@kyodo_officialさんのツイート



22年上半期の出生数38万人 初めて40万人を下回り過去最少

8/30(火) 15:29 配信 1928



新生児の健康状態を確認する医師＝
福島県いわき市で2020年12月26
日、佐々木順一撮影

厚生労働省が30日公表した人口動態統計（速報値）によると、2022年上半期（1～6月）の出生数は、前年同期と比べて5・0%少ない38万4942人だった。上半期の速報値では、00年以降最も少なく、初めて40万人を下回った。新型コロナウイルスの影響による「産み控え」が指摘されており、感染長期化が少子化に拍車をかけた可能性がある。

速報値によると、22年上半期の出生数は、前年同期比で微増だった1月を除き、2～6月の5カ月はいずれも前年を下回った。これまで最少だった21年上半期（40万5029人）より2万87人減で、少子化が加速した結果になった。

一方で、22年上半期の婚姻数は微増し、前年同期比243組増の26万5593組だった。

死亡者数は、20年は新型コロナの感染予防意識の広がりに伴いインフルエンザが減少したことなどを背景に、11年ぶりに減った。だが21年は再び増加し、22年上半期の死亡者数は前年同期比4万8269人増の77万7213人だった。

速報値は、日本在住の外国人や在外日本人の数が含まれている。今後公表される概数や確定値は、日本に住む日本人の数で集計するため、速報値よりも少なくなる可能性がある。

今年6月に公表された21年の出生数は、1899年の統計開始以降、過去最少の81万1604人で、前年より2万9231人減った。1人の女性が生涯に産む子どもの数に相当する合計特殊出生率は1・30だった。22年の1年間を通じた出生数は過去最少を更新する可能性がある。

国立社会保障・人口問題研究所が17年に公表している人口の将来推計（中位シナリオ）では、21年時点の出生率は1・40で出生数は86万9000人だったが、想定を上回るスピードで少子化が進行している。

出生率は05年に過去最低の1・26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）が出産適齢期に入ったことなどを背景に、15年に1・45まで持ち直した。だが16年以降、未婚化や晩婚化に加え、育児と仕事の両立の難しさが社会問題化する中で、再び低下基調となっている。

政府は、23年4月に発足するこども家庭庁を中心として少子化対策に当たることにしており、新たな対策の一つとして、出産時に原則42万円支払われる出産育児一時金を23年度にも増額することを検討している。【小鍛冶孝志】

青木香芝市議に出席停止処分

不当懲罰 差し止め提訴

赤坂

人の賛成で可決されま
 した。
 罰金は秘密会で、本会
 議では弁明の機会がな
 く不公平だ」と訴えま
 した。宮尾耕二弁護士
 は「議会中継の録画を
 見し、「困窮している
 人に寄り添う活動は議
 懲罰の理由にならな
 い」と話しました。

奈良地裁

奈良県香芝(かし
 ば)市の青木恒子市議
 (日本共産党、一期目)
 は24日、市議会の懲罰
 特別委員会での出席停
 止処分に対し、処分差
 し止めを求め奈良地裁
 に提訴しました。
 同時に、9月5日の

市議会本会議での議決
 を阻止するため、仮差
 し止めを求める申し立
 てを行いました。本会
 議で可決されると、青
 木市議は直ちに同日か
 ら8日間の議会出席停
 止となります。



会見する(左から)
 宮尾、青木の面氏
 ら。24日、奈良市

昨年12月14日の福祉
 教育委員会、川田裕
 市議会議長が国民健康
 保険や生活保護窓口へ
 の議員同行行為は禁じ
 られている趣旨の発言
 をしました。これに対
 し青木市議が「政治倫
 理条例の何条にあるの
 か」などと意見したこ
 とが、「侮辱または名
 誉毀損(きとん)にあ
 たる恐れがある」と懲
 罰の対象にされまし
 た。今年2月以降、懲
 罰として議場での陳謝
 文の朗読が強要され、
 青木市議が拒否するこ
 とが繰り返されまし
 た。これを理由に6
 月、出席停止の懲罰動
 議があり、今月18日の
 懲罰特別委で5人中3

奈良・香芝党市議への懲罰問題

地裁仮差し止め認める



会見する(右から)青木、
宮尾の両氏=2日、奈良市

奈良県香芝(かしは)市議会の懲罰特別委員会(8月18日)が日本共産党の青木恒子市議に8日間の出席停止処分を決めた問題で、奈良地裁(寺本佳子裁判長)は1日、青木氏が違法な処分だとして同24日求めた仮差し止めを認める決定を出しました。

青木氏は2日、弁護士らとともに奈良市で記者会見し「主張が認められつつもうれし

られてとっでもうれし
い。なぜ議員が生活保
護の窓口に行きたく
いけないのか納得でき
なかつた。議会で陳謝
文を強要されることも
堪えられなかつた。今
回の決定を受け、『憲
法は希望』だと思つ
たと弁護士に感謝を述べ
ました。

宮尾耕二弁護士は
「あまりにもさまざまな
議会運営に対し、『多
数派なら何でも決めら
れるものではない』と
する画期的な決定。司
法の役割を果たした」
と意義を強調しまし
た。

青木氏への懲罰処分
を決めた懲罰委の議
決は、5日の本会議で
審理される予定。裁判
所は本会議で可決され
れば、原告が後で償う
ことができないう損害を
生じるおそれがあると
して異例の速さで仮の
差し止めを認めまし
た。

青木氏らは「裁判所
の勇気ある判断を市
議会が尊重することを
強く望みます」と訴え
ました。5日の本会議
の運営が注目されま
す。

奈良県香芝市議会9月本会議初日（9月5日）の傍聴報告と

とりあえずのお礼

2022年 9月 5日

奈良県生活と健康を守る会連合会

事務局長 飯尾大彦

TEL 090-3846-8213

Email : hiko1213@nike.eonet.ne.jp

この度は緊急の協力要請に対して皆様には大きなお力をいただきました。改めて厚く御礼を申し上げます。

本日（9月5日）奈良県香芝市議会本会議が開催されました。当初は午前9時開会の予定でしたが30分遅れの開会となりました。本会議開会前に急遽、議会運営委員会が開かれていたようです。本会議開会后、議会運営委員長より、懲罰特別委員長から青木恒子議員に対する懲罰議案取り下げの申し出があったため、同議案の審議はしないとの報告があり、本会議では複数の議員や青木恒子議員本人からも取り下げの理由について質問が出されましたが、議会運営委員長は「懲罰特別委員会から議案取り下げの申し出があったから」としか答えられないとの回答であった。取材をしていた一部メディアは、「奈良地裁が9月1日付で議会に対し、同議員の出席停止処分を行わないよう仮の差し止めを決定したことが影響したものと思われる」と論じています。また、懲罰特別委員会の「中谷委員長は報道陣の取材に対し、今、言えるのは初日に報告することを取り下げたということだけだ、と述べるにとどまった。地裁の決定後、委員会は開いていないといい、定例会会期中に開きたいとした」と論じています。

この後の本会議は青木恒子議員も通常通り参加し、審議が進められました。

この度の私どもからの緊急の支援・協力要請に対しいち早くご対応いただき誠に心強く感じております。またたく間に全国に広げいただきました。仮の差し止め決定に対する弁護団の取り組みや仮の決定が出た後の弁護団からの各市議に対する通知などが大きな力を出したということだと思いますが、全国からの抗議の取り組みは（現段階では支援の全貌はまだつかめてはおりませんが）当事者をはじめ地元の支援者には大きな力となり、3日に現地で開催された「懲罰を許さない集会」は熱気あふれるものとなりました。とりあえず第一弾のお礼を述べさせていただきます。

今後は奈良地裁での本訴の闘いや、一旦は取り下げられた懲罰議案の行く末、近云開催される懲罰特別委員会の模様、議会からの大阪高裁への抗告など、まだまだ注視していく必要が残されていると考えています。引き続きご支援・ご協力をよろしく願いいたします。

最後に再度、この度のご支援・ご協力、地元には大きな力を育てていただきました。重ねて御礼を申し上げます。

党市議への懲罰許すな

奈良・香芝 緊急集會に熱氣

奈良県の日本共産党香芝（かしば）市委員会は3日、同市で青木恒子党市議への出席停止処分の懲罰を許すなど緊急の集會を開き、市民ら111人が参加。立ち見が出るほど熱気に包まれました。党議員団長の中井政友市議が報告。青木議員が生活保護申請をする市民に付き添って市の窓口を訪れたことをめぐり、昨年12月以

降、青木氏が懲罰の陳謝文朗誦を拒否するとその後も3度、懲罰動議が繰り返され、ついには出席停止まで出されるなど異常な議會運営を告発。「懲罰委は秘密会とされ続け、市民に対し議會の議論が閉ざされ続けた」と批判しました。青木氏は、自身への懲罰は違法だと8月24日に奈良地裁に提訴し、1日に仮差止め



立ち見が出た緊急集會。3日、香芝市

が認められたことを報告。「陳謝文は自分の心とは違う内容がある」と認めたことを報告。「陳謝文は自分の心とは違う内容がある」と認めたことを報告。「陳謝文は自分の心とは違う内容がある」と認めたことを報告。

た。弁護団の古川雅朗「本會議の傍聴をよびか弁護士が5日の市議會にけました。

